

平成 27 年度事業報告

I 「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンの総仕上げ

【主な取り組みと成果（◎は新規・拡充事業）】

- 兵庫県社協「2015年計画」のスローガン「認め合い ともにつながり 支え合う みんなでつくる ひょうごの福祉」の全県的推進のため、“無縁社会”に警鐘を鳴らす「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンを幹事団体とともに推進しました。また、平成 28 年度以降も継続してキャンペーンを展開することが推進協議会で決定されました。
- 推進協議会の幹事団体とともに推進団体への加入促進を行い、団体・企業等 280 団体（平成 28 年 3 月 31 日現在）が、このキャンペーンの趣旨に賛同した取り組みを進めました。
- 本年度の総会・記念講演（9/13）では、手話パフォーマンスバンドによるライブや落語家の桂米團治氏による記念講演を行いました。
- また、本会が開催した社会福祉夏季大学（8/27）・兵庫県社会福祉大会（10/30）では、PR コーナーの設置、啓発用資材の配布を行いました。
- キャンペーンの全県普及のため、「地域フォーラム」及び「推進フォーラム」の開催支援（28 団体）を行いました。また、「ふれあいの祭典 淡路ふれあいフェスティバル」（11/14～15）に PR ブースを出展し、各地の支え合い活動の実践が高まるよう取り組みを進めました。
- 大阪ガスグループ福祉財団の協賛により「支え合いのまちづくり推進フォーラム」（3/15）を開催し、宮川花子氏による記念講演のほか、地域における活動の担い手の中心であるアクティブシニアの実践報告を行いました。
- 本会の機関紙「ひょうごの福祉」では、特集や「広がれ！全県キャンペーン」コーナーを通じて、幹事団体の取り組みや地域フォーラムの開催状況を PR するとともに、ホームページによる広報も行いました。



推進協議会総会（9/13、神戸市）



地域フォーラムで地域づくりの大切さを学ぶ
（12/6、淡路市）

Ⅱ 「2015年計画」のアクションプランに基づく取り組み

Action1 市町域での地域福祉の推進力を高める支援を強化します

【主な取り組みと成果（◎は新規・拡充事業）】

- 地域福祉の推進を図るための基盤づくりである市町社協地域福祉推進計画を策定している市町社協は39社協（95.1%）です。本会では、市町社協の計画策定支援のため、策定委員会や作業部会への参画及び情報提供などの支援を行いました。
- ◎ 平成27年度の介護保険制度改正で市町域での新たな生活支援の体制づくりが進められることに伴い、市町が新たに配置する「生活支援コーディネーター」の設置促進に向けて、生活支援サービス基盤整備検討会議を設置し、生活支援コーディネーター養成のための研修を実施しました。
- ◎ 少子高齢化や人口減少等を背景とした様々な課題やそれに対応する施策が示される地域において、地域福祉の取り組みをさらに進めるために多様な主体の参画がさらに求められます。そのような状況の中で、「地域福祉をまちづくりとともに進める研究会」を設置し、取り組みを進める視点や社協職員としての姿勢について研究・協議しました。
- ◎ 活力ある長寿社会の実現をめざし、シニア世代の有する知識・経験・能力等を地域の多様な活動につなげ、社会参加の促進を図るため、大阪ガスグループ福祉財団と協働し、事業を実施しました。また、本事業は「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーン推進協議会とも連携して推進しました。
- 県モデル事業「安心地区」整備推進事業や国モデル事業「安心生活創造事業」指定社協への支援など、日常的な地域での支え合いを進める体制整備・強化を図りました。
- 県民生委員児童委員連合会の主任児童委員部会全県研修会、会長等研修会等を共催し、新任や中堅研修会、市町民児協の各種研修会の開催協力を行いました。また、全国民生委員互助共励事業を通じて、退任慰労や弔慰・傷病・被災への見舞いを行いました。
- ◎ 兵庫県地域包括・在宅介護支援センター協議会と協力し、「地域包括ケアシステム」構築に向けて「地域ケア会議」の現状・課題を整理するとともに、同会議の活性化に向けた方策について調査を実施しました。



生活支援コーディネーター養成研修（実践編）
（2/27-28、姫路市）



「第1回社協ワーカー実践研究会議」
（6/4、神戸市）

Action2 多様な主体がつながり、資源が循環する仕組みづくりをすすめます

【主な取り組みと成果（◎は新規・拡充事業）】

- 地域づくり活動情報システム「コラボネット」やブログ、ツイッターを活用し、県民ボランティア活動の全県的な支援拠点として、タイムリーな情報発信を行うとともに、ひょうごボランティア基金を活用し、草の根のボランティアグループ・団体、NPO法人等の活動に対して資金支援を行いました。
- ◎ 「市町・市町社会福祉協議会連携等会議」や「ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議」等を開催するとともに企業やNPO等に対する情報提供や新たな場づくりを行うなど、それぞれの強みを生かした協働を支援しました。
- ◎ 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の充実や災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施などにより、平時からの災害ボランティアの支援体制を整備するとともに、「災害ボランティア割引制度」の実現に向けた署名活動の成果を、国における検討や全国地方議会における要望書の採択につなげたほか、兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合と「災害ボランティアの宿泊支援に関する協定」を締結しました。



市町・市区町社協ボランティア活動支援連携会議
(8/21 神戸市中央区)



ひょうごボランティア地域づくりネットワーク
会議・ボランティア基金助成事業報告会
(3/1 神戸市中央区)

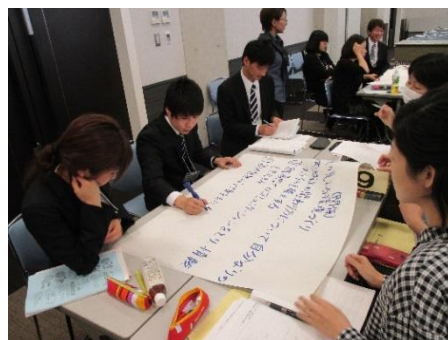
Action3 質の高い福祉サービスの充実・開発を支援します

【主な取り組みと成果（◎は新規・拡充事業）】

- 福祉人材職業紹介事業では、求職相談 2,663 件、求人相談 9,115 件、新規求人数 4,032 件、新規求職者 479 名で、そのうち 81 名に紹介斡旋しました。また、「福祉の仕事ガイドブック」の改訂版発行など、福祉・介護の仕事に関する広報・啓発に努めました。
- 就職説明会等の開催では、「福祉の就職総合フェア」を 2 回、中高年を主な対象とした「福祉の就職説明会」を 3 か所で開催したことに加え、福祉の仕事の魅力を伝える「福祉のシゴト就活応援セミナー」、求人倍率の高い地域のための「但馬・丹波・淡路地域事業所対象の就職説明会」を開催し、福祉人材のすそ野を広げる事業を展開しました。
- 福祉・介護人材のマッチング機能強化のため、福祉人材養成校や大学・短大などの教育機関、ハローワークや施設・事業所等をキャリア支援専門員が訪問し、求職者のニーズにあった職場開拓、若者の福祉職場へのリクルーティングを行いました。また、小規模事業所等が共同で実施する相談会や研修会等の支援のため、複数事業所連携事業を新たに実施しました。
- ◎ 福祉・介護の仕事に対する理解と人材の参入を促進するため、やりがいや魅力を伝える「福祉のしごとイメージアップ作戦展開事業」を実施し、福祉体験学習事業、福祉のしごと職場見学ツアー、フェイスブックによる情報交換、啓発用プロモーションビデオの作成、就職情報誌を使った広告企画を実施しました。
- 福祉人材の確保と定着に向けた取り組みとして、福祉施設・事業所の人事・採用担当者を対象に、学生や一般求職者の採用を確実にできる採用スキルや、定着に結びつく人材獲得のノウハウを習得できる、福祉人材確保・定着力向上研修を実施しました。
- 介護福祉士または社会福祉士の資格取得を目指す学生を支援するため、引き続き、介護福祉士等修学資金貸付事業を実施し、38 名に対し 57,367,220 円の貸付を行いました。
- ◎ 地域で子育て支援の仕事に関心を持ち、事業への従事を希望する者に対し、必要な知識や技能等を修得する全国共通の子育て支援員研修を実施し、101 名を養成しました。
- ◎ 福祉従事者がやりがいと充実感をもっていきいきと働くことができるよう、民間社会福祉事業職員互助会（433 会員事業所、11,007 名）として各種福利厚生事業を実施するとともに、「リフレッシュ旅行補助事業」等多彩な事業を実施しました。



福祉のしごとイメージアップを目的とした就職情報誌への広告企画



社会福祉研修の開催の様子

- 民間社会福祉事業職員退職共済制度（573 会員事業所、14,481 名）においては、事業の安定的運営を図るため、運営委員会で制度運営や資産運用や信託報酬のあり方について検討を行いました。
- ◎ 社会福祉従事者の資質向上を図るための研修事業として、38 の講座を実施し 4,078 名が受講しました。27 年度は、対人援助に伴うストレスを抱えやすい福祉職場において、職員の悩みや不安を解消し、意欲を持って業務に取り組める環境を整えられるよう、管理監督職員を対象に「ストレスマネジメント研修」を新たに実施しました。また、研修体系の再構築について社会福祉研修委員会で検討が進められ、「兵庫県社会福祉研修所における社会福祉従事者の新しい研修体系」として報告書が取りまとめられました。28 年度以降は、この報告書で提言された新しい研修体系に基づき、研修を実施します。
- ◎ 専任アドバイザーが県内社会福祉施設・事業所を訪問し、従事者の資質向上と福祉職場への定着につながる職場研修支援を行う「職場研修アドバイザー」を 1 名から 2 名に増員し、体制を強化しました。また、同事業の活用を促進するため、前年度に引き続き地域別に「職場研修プレセミナー」を県内 3 か所で開催しました。事業開始から 3 年目を迎える 27 年度は、職場研修アドバイザーを県内 30 施設に延べ 46 回派遣しました。
- 介護支援専門員の養成については、介護支援専門員実務研修受講試験（第 18 回）を実施し 6,169 名が受験、うち 962 名が合格しました。これらの合格者に対する実務研修及び有資格者に対する更新研修等を「介護支援専門員研修内容検討委員会」におけるカリキュラム検討を踏まえ年間を通じて実施し、6,586 名の受講がありました。
- ◎ 平成 28 年度の介護支援専門員研修体系の大幅な変更に対応するため、専門研修を中心に、カリキュラムやシラバスの作成、演習教材の開発を目的とした「教材開発作業チーム会議」を 8 回開催しました。当該会議は 28 年度も継続し、その成果として、専門研修課程Ⅰと専門研修課程Ⅱの「演習ワークブック」を出版します。
- ◎ 社会福祉法人制度改革による社会福祉法改正の動向をふまえ、兵庫県社会福祉法人経営者協議会と連携し、「法人経営トップセミナー」や「制度対応セミナー」等を開催しました。
- ◎ 社会福祉法人による「地域公益活動」の推進については、「地域福祉推進会議」で調査・研究を行い、「社会福祉法人連絡協議会」設立支援事業を行うことで立ち上げ支援を行い、新たに 6 市区町で設立されました。また、地域公益活動の具体的実践方策をテーマに推進セミナーを開催し、全県的な普及・啓発に努めました。
- 社会福祉法人の経営基盤の強化を支援するため、社会福祉法人経営計画策定支援事業を実施するとともに、社会福祉事業経営相談事業において、公認会計士等による会計・税務、施設経営に関する 269 件の相談に応じました。
- 教員志望学生の介護等体験を支援するため「介護等体験事業」を実施するとともに、「ひょうご福祉サービス総合補償制度」の運営や「リスクマネジメント研修」の開催等を通じて、社会福祉事業者への支援を行いました。

Action4 “暮らしのセーフティネット”の充実・強化を支援します

【主な取り組みと成果（◎は新規・拡充事業）】

- 福祉サービス利用援助事業の利用状況は、相談件数 43,116 件、新規契約件数 271 件、実利用者数 995 名、事業開始からの総契約件数はのべ 2,309 件となりました。
- 「市民後見推進研修」等を開催し、市町域における市民後見人の養成及び市町社協による法人後見、後見監督に対する取り組みを支援しました。
- 「ひょうご若年性認知症生活支援相談センター」では、若年性認知症の当事者と家族の相談支援に取り組むとともに（相談件数 337 件）、県内の若年性認知症の人の家族会・交流会の活動を支援し、全県的なネットワークづくりに向けて、家族連絡会を 4 回、前頭側頭型認知症の家族交流会を 6 回開催しました。また、家族介護者向け研修を 1 回、支援担当者研修を 5 回、啓発のためのフォーラムを 2 回開催しました。
- ◎ 若年性認知症の当事者が日常生活で求める支援や施策の充実を目指して、当事者の主体的な参加による「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の立ち上げを支援するため、当事者グループ推進員による設置に向けた企画会議や当事者グループ会議を開催するとともに、その成果を冊子としてまとめました。
- 生活困窮者自立支援法が施行されましたが、これに伴い、生活福祉資金の貸付における相談支援についても、自立相談支援機関等と連携をはかり、相談支援の充実に向けて取り組みました。自立支援事業実施社協情報交換会や生活困窮者支援に関する意見交換会を開催し、貸付実施にとどまらない相談支援の取り組みや体制のあり方等について検討しました。
- 生活福祉資金の貸付決定件数は 1,470 件となり、5 年続けての減少となりました。特に総合支援資金の貸付決定件数については前年度比で 54.1%と大幅な減少となる一方で、緊急小口資金の貸付決定件数は生活困窮者自立支援法施行の影響もあり、36.8%の増加となりました。
- 阪神・淡路大震災の特例貸付の債権管理については、今年度新たに 66 件の償還免除を実施しました。残る未償還債権は約 5,000 件となりましたが、引続き償還促進及び債権の管理に努めてまいります。



若年認知症当事者グループ企画会議
(11/4 加東市)



家計相談支援をテーマにした研修会
(8/10、10/29 神戸市中央区)

Ⅲ 災害時の支援体制強化に向けた取り組み

【主な取り組みと成果（◎は新規・拡充事業）】

- ◎ 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の充実や災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施などにより、平時からの災害ボランティアの支援体制を整備するとともに、「災害ボランティア割引制度」の実現に向けた署名活動の成果を、国における検討や全国地方議会における要望書の採択につなげたほか、兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合と「災害ボランティアの宿泊支援に関する協定」を締結しました。
- 関東・東北豪雨災害の被災地支援に取り組むとともに、ボランティアバスや被災者招へい事業等により、引き続き東日本大震災被災地の支援を行いました。

IV 事業展開に向けた組織基盤強化

【主な取り組みと成果（◎は新規・拡充事業）】

- ◎ 「県社協 2015 年計画」の地域福祉ビジョンや協働推進目標、県社協アクションプランの点検を行いながら、県社協の構成団体・役職員で次期中期計画「県社協 2020 年計画」の策定を行いました。
- 県内の福祉関係者から福祉現場の声を聞き、社会福祉政策委員会を通じて、国・県等に対し社会福祉政策について提言を行いました。また、次代を担う子どもたちの福祉への理解促進と学校教育と福祉のさらなる連携・協働を深めるため、兵庫県教育委員会と福祉事業者との懇談会を開催するとともに、高等学校初任者研修へ福祉事業者を講師として派遣しました。
- 社会福祉動向や地域の実践等を本会機関紙「ひょうごの福祉」（毎月 18,000 部発行）やホームページ等で紹介することにより、地域福祉の取り組みや社会福祉の理解促進を図りました。
- 県内の社会福祉関係者が一堂に会し、社会福祉の発展に功績のある方々への表彰と記念講演会を内容とした第 64 回兵庫県社会福祉大会（三木市）を開催しました。



兵庫県知事への政策提言（8/7、神戸市）



藻谷浩介氏氏（株式会社日本総合研究所主席研究員）等を招いて開催した社会福祉夏季大学（8/27、神戸市）



第 64 回兵庫県社会福祉大会（10/30、三木市）